

対象年度		令和 7年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート													
事務事業名		地域おこし協力隊事業						予算事業名		地域おこし協力隊事業費							
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地域おこし協力隊推進要綱（H21. 3. 31）							
				02	01	07	7004	経常経費									
総合計画体系		歴史と自然を育み にぎわいと活力ある産業を目指そう						事業の区分		主要事業							
		活力と創造力を育む商工業の振興								重点事業							
		中心市街地の活性化						担当課係等		企画政策課							
事業期間		継続 （令和 3年度～ 年度）										政策調整係					
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】									
・ 地域課題の担い手となる新しい人材が育つ。 ・ 若者を中心とした本市への移住者が、本市で自己実現（定住、独立、起業等）できる。 ・ 隊員活動に呼応した地域住民によって、地域全体の活力が上がる。								地域活性化事業や移住定住事業との連携などを担う人材を都市部から積極的に受け入れることで、その定住・定着を促すとともに地域力の維持・強化を図るため、導入に至る。令和6年4月1日現在、県内で29地域143人が活動中。									
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】									
都市部の人材(若者)を受入れ、隊員として委嘱し、地域活性化に繋がる活動に当たってもらう。 また、隊員が任期終了後に地域に定住できるような支援を行う。 【活動】 ・ 地域行事及びコミュニティ活動の支援 ・ 地場産業の活性化及び地域特産物の開発 ・ 空き店舗の活用及び商店街の活性化 など 【支援】 ・ 起業・事業承継にかかる経費の補助 ・ 地域に定住するためのサポート								地域おこし協力隊員、移住を検討している都市住民、地域住民									
【事業をとりまく環境の変化】								人口減少や高齢化等が進行する中、都市から地方への移住・交流を推進しつつ地域活性化等の重要な課題に積極的に対応していくことが求められている。令和5年度末には全国で7,200人の地域おこし協力隊が活動。同地域への定住率は直近で69.8%と高い一方、任期終了前に地域を離れてしまう事例もある。ミスマッチ解消のため、地域おこし協力隊インターンやアドバイザー派遣事業などを効果的に活用する必要がある。									
【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】				【令和 9年度 事業内容】									
・ 地域おこし活動に対する報償・補助金の支給 隊員1名 ・ おためし地域おこし協力隊の受入れ ・ 起業・事業承継活動の支援				・ 地域おこし活動に対する報償・補助金の支給 隊員1名 ・ おためし地域おこし協力隊の受入れ ・ 起業・事業承継活動の支援				・ 地域おこし活動に対する報償・補助金の支給 隊員1名 ・ おためし地域おこし協力隊の受入れ ・ 起業・事業承継活動の支援									
■事業費																	
				R05年度		R06年度											
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0										
	県		支	出	金	0	0										
	地		方		債	0	0										
	そ		の		他	0	0										
	一		般	財	源	4,707	11,480										
歳入計（千円）				4,707		11,480											
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）			金額（千円）		金額（千円）											
	07	報償費			2,644	5,600											
	08	旅費			0	13											
	10	需用費			10	243											
	12	委託料			0	300											
	13	使用料及び賃借料			0	16											
	18	負担金補助及び交付金			2,053	5,308											
歳出計（千円）（A）				4,707		11,480											
伸び率（％）						143.89											
備考	総合計画 88 ページ 予算書 45 ページ																

令和 5年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R05年度	R06年度	R07年度
活動 指標	協力隊員数	人	目標	2.00	2.00	3.00
	年度中に採用（活動）した人数		実績	2.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	協力隊事業数	事業	目標	6.00	5.00	9.00
	協力隊が行う地域活性化事業数		実績	5.00	0.00	0.00
	隊員の定着	人	目標	3.00	3.00	4.00
	隊員就任後、市内に定住または地域内で起業・就業、事業の継続、地域活性化の取組み連携等をしている人数		実績	2.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	人口減少の中、地域力を高めるために、地域外から意欲的な人材を受入れ、住民と連携した活動を促進させる地域おこし協力隊の存在は重要
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が取組むべき課題である。
	手段の妥当性	A 妥当である	目的達成のため、制度の活用が効果的である。年度ごとの委嘱という任用方法、活動実績に応じた報酬・補助金の支払方法、新規募集時の一般公募の手法にいずれも問題はない。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	特別交付税措置対象であることから積極的に制度を活用すべき。一方で、隊員のスムーズな活動や地域への定着のためには、担当職員による日々のサポートが不可欠。隊員数が増加すれば、その分関わる職員の数も求められる。
公平性	受益者の偏り	B どちらも言えない	隊員個人の活動範囲は限界があり、直接的に恩恵を受ける住民は限られる。隊員を増加し、活動分野を広めることで、市全体の活性化につながる。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	新たな住民同士のつながりや関係人口が生まれ、地域の魅力発信にもつながっている。
進捗度	事業の進捗	C 遅れている	現在定住に至っている隊員は現隊員のみ。隊員の増員については、活動分野の設定や受入れ体制の整備が準備段階の部分が多い。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
協力隊の活動を強化するために、地域との接点を深めていくことが求められる。庁内の各分野の担当課との連携や地域の関係団体の協力など、行政と地域の両面から隊員をサポートする体制が必要。募集にあたっては、求める人材と活動内容とのマッチングが課題			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
地域課題について、各方面に現状の聞き取りにより課題を整理し、地域で求められる人材・活動と隊員希望者のニーズを掘り起こし、マッチングを図っていく。また、隊員が地域に溶け込み活動をしやすいように、住民を対象とした活動報告会や交流会などを企画していく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
方向性の具体的内容 外部地域特に都市圏からの視点による地域活性化への取り組みは非常に有効であると見込まれ、全庁的にも協力隊を活用した事業提案を投げかけるべきと考える。行政からの適切な支援の継続の他、地域とのつながりの広がりや深まりが隊員のモチベーションの向上や定住化にもつながり、さらに事業効果が高まると考えられる。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☒ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。